250499

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	無期限（2005年12月16日設定）	
運用方針	主としてマザーファンドを通じて、無担保コール翌日物レート（指数化）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行います。同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、安定した収益の確保をめざして運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）

第23期（決算日：2017年８月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）」は、去る８月24日に第23期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

MUFG
三菱UFJ国際投信
東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:http://www.am.mufg.jp/

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先
お客さま専用フリーダイヤル TEL.0120-151034
（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～１月３日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			無担保コール翌日物レート(指数化)		株式組入比率	信用取引比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
19期(2015年８月24日)	11,816	0	2.7	101.88	0.0	69.1	△68.9	－	1,052
20期(2016年２月24日)	11,855	0	0.3	101.91	0.0	84.7	△84.7	－	2,393
21期(2016年８月24日)	11,478	0	△3.2	101.89	△0.0	80.1	△79.8	－	2,789
22期(2017年２月24日)	12,200	0	6.3	101.87	△0.0	86.5	△85.6	－	2,914
23期(2017年８月24日)	12,207	0	0.1	101.85	△0.0	88.0	△87.9	－	996

(注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート（指数化）は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		無担保コール翌日物レート(指数化)		株式組入比率	信用取引比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2017年２月24日	12,200	－	101.87	－	86.5	△85.6	－
２月末	12,200	0.0	101.87	△0.0	85.4	△85.0	－
３月末	12,141	△0.5	101.87	△0.0	81.4	△81.0	－
４月末	12,131	△0.6	101.86	△0.0	74.5	△74.5	－
５月末	12,021	△1.5	101.86	△0.0	65.5	△65.4	－
６月末	12,143	△0.5	101.85	△0.0	87.8	△86.9	－
７月末	12,212	0.1	101.85	△0.0	87.9	△87.3	－
(期末)							
2017年８月24日	12,207	0.1	101.85	△0.0	88.0	△87.9	－

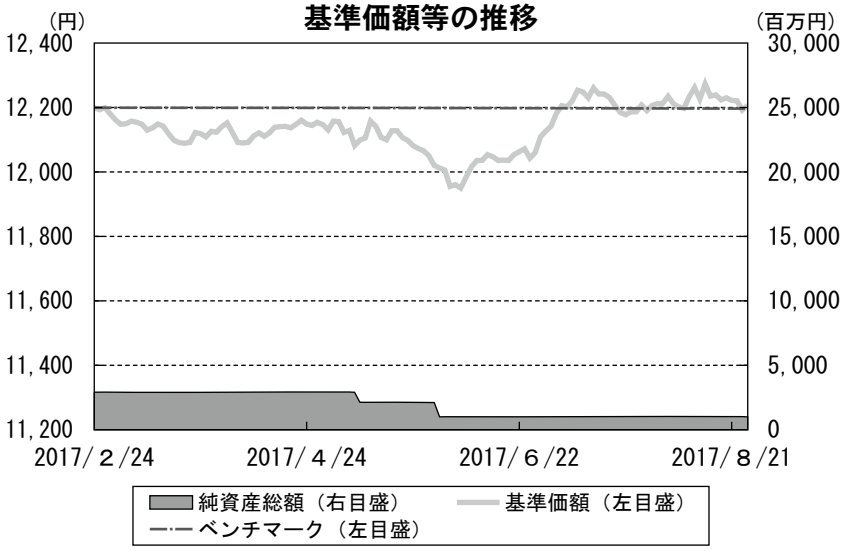
(注) 騰落率は期首比。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第23期：2017/２/25～2017/８/24）

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ0.1%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（−0.0%）を0.1%上回りました。



第23期首：12,200円
第23期末：12,207円
（既払分配金　　0円）
騰落率　：　0.1%

基準価額の主な変動要因

上昇要因	長期グロースファクター（企業収益等の過去の成長率が高い銘柄に投資する戦略）や短期グロースファクター（企業収益の実績値に対する予想値の伸び率が大きい銘柄に投資する戦略）などがプラスに寄与し、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	リターンリバーサルファクター（過去株価が下落した銘柄の株価が、その後反転し上昇する傾向に着目した戦略）やクレジットファクター（企業の財務健全性が高い銘柄に投資する戦略）などがマイナスに影響し、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第23期：2017/２/25～2017/８/24）

◎国内株式市況

・当期の国内株式市況は上昇しました。期首から2017年４月中旬にかけては、米国におけるオバマケア代替法案について米共和党内で調整が難航しているとの報道を受けてトランプ大統領の政策執行に対する懸念が高まったこと、北朝鮮によるミサイル発射を契機に地政学リスクが高まったこと、フランス大統領選挙で反欧州連合（ＥＵ）を掲げるルペン候補への警戒感が高まったことなどを背景に、国内株式市況は下落しました。４月下旬から７月下旬にかけては地政学リスクが後退したことやフランス大統領に親ＥＵ派のマクロン氏が当選したことに加え、堅調な国内企業業績の発表などを背景に、国内株式市況は大きく上昇しました。８月上旬から期末にかけてはトランプ政権の混乱や北朝鮮リスクが再び高まったこと、円高米ドル安進行などにより、国内株式市況は下落しましたが、期を通じては上昇となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）＞

・日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を主要投資対象としました。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

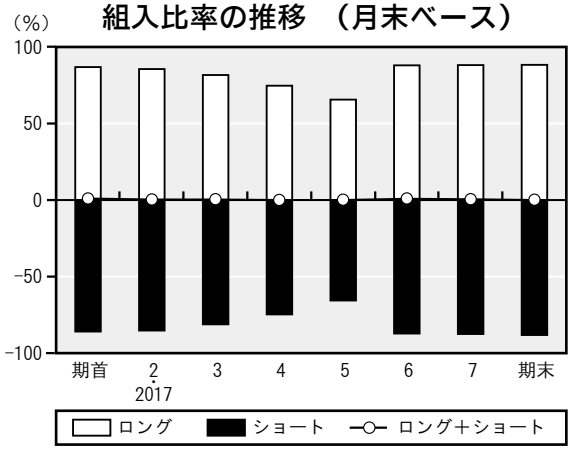
＜日本株マーケットニュートラル・マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ0.3%の上昇となりました。

・わが国の株式を主要投資対象とし、割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行い、同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、ベンチマーク（無担保コール翌日物レート（指数化））を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。
・当期は、計量モデルによって導き出された結果が妥当と判断し、期を通じてフローバリューファクター（企業収益に対して株価が割安な銘柄に投資する戦略）やストックバリューファクター（企業の資産価値に対して株価が割安な銘柄へ投資する戦略）、長期グロースファクター、リターンリバーサルファクターなどへの投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行いました。
・組入比率は、期を通じてロングとショートのそれぞれの組入比率を、純資産総額に対して概ね70～95%程度で推移させ、ロングとショートの金額をほぼ同等とした結果、株式市況が上昇・下落することによる基準価額への影響をほぼ排除することができました。

（ご参考）

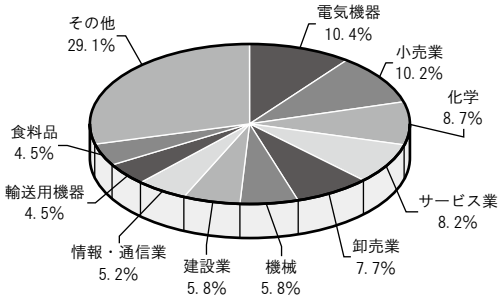
組入比率の推移　（月末ベース）



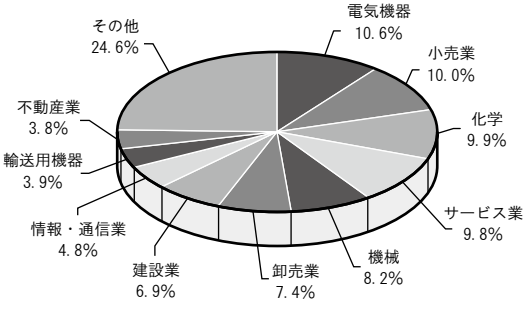
（ご参考）

組入上位10業種（ロングポジション）

期首（2017年２月24日）



期末（2017年８月24日）



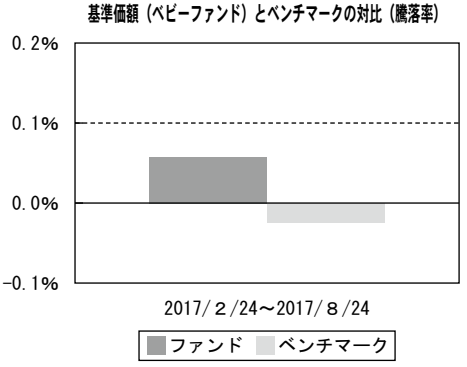
（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

＜日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）＞
ファンドの騰落率は、ベンチマーク（無担保コール翌日物レート（指数化））の騰落率（－0.0%）を0.1%上回りました。マザーファンドの基準価額がベンチマークを0.3%上回りましたが、信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

＜日本株マーケットニュートラル・マザーファンド＞
ファンドの騰落率は、ベンチマーク（無担保コール翌日物レート（指数化））の騰落率（－0.0%）を0.3%上回りました。

・期首から2017年６月上旬までは、フローバリューファクターやリターンリバーサルファクターがマイナスに影響するなどファクター戦略が有効に機能しなかった結果、基準価額は下落しました。６月中旬以降は、フローバリューファクターや長期グロースファクター、リターンリバーサルファクターがプラスに寄与するなどファクター戦略が有効に機能した結果、基準価額は上昇しました。期を通じてみるとリターンリバーサルファクターなどがマイナスに影響したものの、長期グロースファクターや短期グロースファクターなどがプラスに寄与した結果、基準価額は上昇し、ベンチマークを上回りました。



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】　（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目		第23期
		2017年２月25日～2017年８月24日
当期分配金		－
（対基準価額比率）		－％
	当期の収益	－
	当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額		2,913

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）＞
◎今後の運用方針
・日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用する方針です。

＜日本株マーケットニュートラル・マザーファンド＞
◎今後の運用方針
・信用取引等の活用により、わが国の株式市場全体の上昇・下落に左右されない安定的な収益の確保をめざします。

○１万口当たりの費用明細

（2017年２月25日～2017年８月24日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	62	0.508	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(53)	(0.435)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(3)	(0.024)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.048)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	145	1.194	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（信用取引）	(145)	(1.193)	株式信用取引に要する品貸料、配当調整金の支払い等
合計	207	1.702	
期中の平均基準価額は、12,141円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年２月25日～2017年８月24日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定 口数	設定 金額	解約 口数	解約 金額
	千口	千円	千口	千円
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	139,350	198,172	1,478,259	2,092,985

○株式売買比率

（2017年２月25日～2017年８月24日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	18,214,877千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,103,994千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	5.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2017年２月25日～2017年８月24日）

利害関係人との取引状況

＜日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）＞

該当事項はございません。

＜日本株マーケットニュートラル・マザーファンド＞

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	8,647	9	0.1	9,567	－	－

平均保有割合　52.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜日本株マーケットニュートラル・マザーファンド＞

種　　類	買　付　額
	百万円
株式	1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

（2017年８月24日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	2,032,175	693,266	994,213

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2017年８月24日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	994,213	95.8
コール・ローン等、その他	43,334	4.2
投資信託財産総額	1,037,547	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年８月24日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,037,547,759
コール・ローン等	14,803,943
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド(評価額)	994,213,661
未収入金	28,530,155
(B) 負債	40,845,237
未払解約金	29,888,505
未払信託報酬	10,929,703
未払利息	25
その他未払費用	27,004
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	996,702,522
元本	816,522,044
次期繰越損益金	180,180,478
(D) 受益権総口数	816,522,044口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	12,207円

＜注記事項＞

①期首元本額　　2,388,755,343円
　期中追加設定元本額　　260,384,006円
　期中一部解約元本額　　1,832,617,305円
　また、１口当たり純資産額は、期末1.2207円です。

○損益の状況 (2017年２月25日～2017年８月24日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△　2,314
受取利息	30
支払利息	△　2,344
(B) 有価証券売買損益	9,799,154
売買益	19,784,290
売買損	△　9,985,136
(C) 信託報酬等	△ 10,956,707
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△　1,159,867
(E) 前期繰越損益金	28,221,991
(F) 追加信託差損益金	153,118,354
(配当等相当額)	(　207,602,117)
(売買損益相当額)	(△　54,483,763)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	180,180,478
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	180,180,478
追加信託差損益金	153,118,354
(配当等相当額)	(　208,352,992)
(売買損益相当額)	(△　55,234,638)
分配準備積立金	29,539,500
繰越損益金	△　2,477,376

(注) (B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項　　目	2017年２月25日～ 2017年８月24日
費用控除後の配当等収益額	1,317,509円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	208,352,992円
分配準備積立金額	28,221,991円
当ファンドの分配対象収益額	237,892,492円
１万口当たり収益分配対象額	2,913円
１万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

＊三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（http://www.am.mufg.jp/）をご覧ください。

［お知らせ］

①よりわかりやすい記載を目的として目論見書の特色の分配方針に「分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）」を掲載しました。

②2014年１月１日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15％に2.1％の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％（法人受益者は15.315％の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

《第27期》決算日2017年８月24日

［計算期間：2017年２月25日～2017年８月24日］

「日本株マーケットニュートラル・マザーファンド」は、８月24日に第27期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第27期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行います。同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、安定した収益の確保をめざして運用を行います。無担保コール翌日物レート（指数化）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール翌日物レート(指数化)		株式組入比率	信用取引比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
23期(2015年８月24日)	13,625	3.1	101.88	0.0	69.3	△69.1	－	2,118
24期(2016年２月24日)	13,745	0.9	101.91	0.0	84.9	△84.9	－	3,790
25期(2016年８月24日)	13,379	△2.7	101.89	△0.0	80.3	△80.0	－	4,244
26期(2017年２月24日)	14,300	6.9	101.87	△0.0	86.8	△85.8	－	4,158
27期(2017年８月24日)	14,341	0.3	101.85	△0.0	88.2	△88.1	－	3,408

(注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート（指数化）は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		無担保コール翌日物レート(指数化)		株式組入比率	信用取引比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2017年2月24日	14,300	－	101.87	－	86.8	△85.8	－
2月末	14,301	0.0	101.87	△0.0	85.6	△85.2	－
3月末	14,245	△0.4	101.87	△0.0	81.6	△81.2	－
4月末	14,245	△0.4	101.86	△0.0	74.7	△74.7	－
5月末	14,120	△1.3	101.86	△0.0	65.7	△65.5	－
6月末	14,243	△0.4	101.85	△0.0	88.0	△87.1	－
7月末	14,338	0.3	101.85	△0.0	88.1	△87.6	－
(期末)							
2017年8月24日	14,341	0.3	101.85	△0.0	88.2	△88.1	－

(注) 騰落率は期首比。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

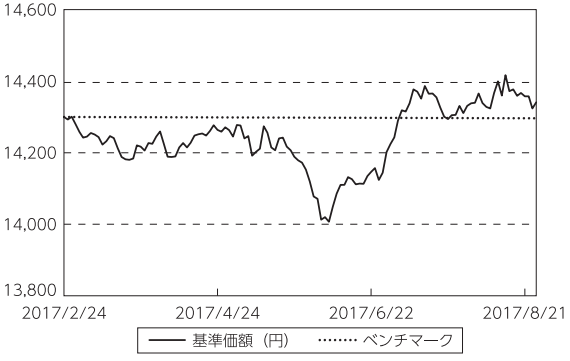
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－0.0%）を0.3%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

・当期の国内株式市況は上昇しました。期首から2017年４月中旬にかけては、米国におけるオバマケア代替法案について米共和党内で調整が難航しているとの報道を受けてトランプ大統領の政策執行に対する懸念が高まったこと、北朝鮮によるミサイル発射を契機に地政学リスクが高まったこと、フランス大統領選挙で反欧州連合（ＥＵ）を掲げるルペン候補への警戒感が高まったことなどを背景に、国内株式市況は下落しました。４月下旬から７月下旬にかけては地政学リスクが後退したことやフランス大統領に親ＥＵ派のマクロン氏が当選したことに加え、堅調な国内企業業績の発表などを背景に、国内株式市況は大きく上昇しました。８月上旬から期末にかけてはトランプ政権の混乱や北朝鮮リスクが再び高まったこと、円高米ドル安進行などにより、国内株式市況は下落しましたが、期を通じては上昇となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・わが国の株式を主要投資対象とし、割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行い、同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、ベンチマーク（無担保コール翌日物レート（指数化））を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。

・当期は、計量モデルによって導き出された結果が妥当と判断し、期を通じてフローバリューファクター（企業収益に対して株価が割安な銘柄に投資する戦略）やストックバリューファクター（企業の資産価値に対して株価が割安な銘柄へ投資する戦略）、長期グロースファクター（企業収益等の過去の成長率が高い銘柄に投資する戦略）、リターンリバーサルファクター（過去株価が下落した銘柄の株価が、その後反転し上昇する傾向に着目した戦略）などへの投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行いました。

・組入比率は、期を通じてロングとショートのそれぞれの組入比率を、純資産総額に対して概ね70～95%程度で推移させ、ロングとショートの金額をほぼ同等とした結果、株式市況が上昇・下落することによる基準価額への影響をほぼ排除することができました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

・ファンドの騰落率は、ベンチマーク（無担保コール翌日物レート（指数化））の騰落率（－0.0%）を0.3%上回りました。

・期首から2017年６月上旬までは、フローバリューファクターやリターンリバーサルファクターがマイナスに影響するなどファクター戦略が有効に機能しなかった結果、基準価額は下落しました。６月中旬以降は、フローバリューファクターや長期グロースファクター、リターンリバーサルファクターがプラスに寄与するなどファクター戦略が有効に機能した結果、基準価額は上昇しました。期を通じてみるとリターンリバーサルファクターなどがマイナスに影響したものの、長期グロースファクターや短期グロースファクター（企業収益の実績値に対する予想値の伸び率が大きい銘柄に投資する戦略）などがプラスに寄与した結果、基準価額は上昇し、ベンチマークを上回りました。

○今後の運用方針

・信用取引等の活用により、わが国の株式市場全体の上昇・下落に左右されない安定的な収益の確保をめざします。

○１万口当たりの費用明細

（2017年２月25日～2017年８月24日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	154	1.080	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（信用取引）	(154)	(1.080)	株式信用取引に要する品貸料、配当調整金の支払い等
合計	154	1.080	
期中の平均基準価額は、14,248円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年２月25日～2017年８月24日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	8,497 (9)	8,647,844 (－)	9,263	9,567,033

（注）金額は受渡代金。
（注）（ ）内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2017年２月25日～2017年８月24日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	18,214,877千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,103,994千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	5.86

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2017年２月25日～2017年８月24日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	8,647	9	0.1	9,567	－	－

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
	百万円
株式	1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

(2017年８月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.4%）			
マルハニチロ	4	3.5	10,815
鉱業（0.7%）			
日鉄鉱業	2	－	－
三井松島産業	8	8	11,376
国際石油開発帝石	11	10.5	11,082
石油資源開発	4.5	－	－
建設業（6.9%）			
ショーボンドホールディングス	2.5	－	－
タマホーム	－	16	11,184
ファーストコーポレーション	9	－	－
安藤・間	－	12	9,144
東急建設	14	12	10,464
大林組	12	8.5	10,795
長谷工コーポレーション	－	5.5	7,386
三井住友建設	100	80	9,680
東鉄工業	4	3	10,245
淺沼組	－	35	10,675
矢作建設工業	13	－	－
新日本建設	－	8	6,528
東亜道路工業	－	20	8,360
若築建設	－	62	11,966
大林道路	18	－	－
世紀東急工業	24	17	10,268
福田組	11	1.8	10,962
日成ビルド工業	25	15	8,685
大和ハウス工業	2	－	－
ライト工業	－	9.5	10,307
積水ハウス	3.5	5.5	10,279
東京エネシス	13	－	－
住友電設	10	－	－
日本電設工業	－	4.8	10,392
日揮	6.6	6	10,428
三晃金属工業	－	3	9,780
大氣社	－	3	8,268
東芝プラントシステム	7	6	11,058
東洋エンジニアリング	45	－	－
食料品（3.7%）			
三井製糖	5	3	11,580
山崎製パン	5.7	4.7	9,761
亀田製菓	－	2	10,100
寿スピリッツ	4.5	2.8	10,094
森永乳業	15	－	－
雪印メグミルク	4	－	－
Ｓ　Ｆｏｏｄｓ	－	2.3	9,234
オエノンホールディングス	40	－	－
コカ・コーラボトラーズジャパン	4	－	－
ダイドーグループホールディングス	－	1.8	10,062
不二製油グループ本社	5	－	－
Ｊ－オイルミルズ	3	2.4	9,432
東洋水産	3	2.4	9,696
永谷園ホールディングス	－	8	10,344
日本たばこ産業	3.5	－	－
ケンコーマヨネーズ	4	3.5	10,083
わらべや日洋ホールディングス	5	3.5	9,523
繊維製品（0.9%）			
富士紡ホールディングス	－	3	10,140
シキボウ	－	35	5,775
日本毛織	11	－	－
東レ	－	10.5	10,720
住江織物	45	－	－
デサント	10	－	－
パルプ・紙（1.1%）			
王子ホールディングス	27	19	10,944
日本製紙	6	4	8,340
北越紀州製紙	－	12	8,904
レンゴー	18	8	4,912

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
化学（9.9%）			
クラレ	7.5	—	—
住友精化	2.5	2	9,880
クレハ	2.5	2	11,260
テイカ	—	10	9,180
トクヤマ	—	22	10,648
セントラル硝子	—	22	9,834
東亞合成	—	7.5	10,155
信越化学工業	—	1.1	10,571
日本カーバイド工業	80	—	—
エア・ウォーター	—	5	10,200
日本化学工業	50	—	—
東邦アセチレン	—	6	9,648
大日精化工業	18	—	—
カネカ	14	13	10,946
ＫＨネオケム	9	—	—
宇部興産	50	—	—
タキロンシーアイ	—	15	9,255
ニチバン	13	—	—
リケンテクノス	20	16	9,680
積水化成品工業	15	10	10,740
タイガースポリマー	15	13	9,334
日本化薬	—	6	10,500
ＡＤＥＫＡ	8	—	—
ハリマ化成グループ	16	12	10,644
花王	—	1.6	10,702
第一工業製薬	30	18	10,476
三洋化成工業	2.5	2	11,100
大日本塗料	50	—	—
ＤＩＣ	—	2.5	9,725
マンダム	2.5	—	—
シーズ・ホールディングス	4	2.5	10,762
新田ゼラチン	—	14	10,696
アース製薬	—	2	10,620
日本農薬	—	17	10,421
有沢製作所	16	—	—
日東電工	—	1.1	10,561
きもと	50	40	9,480
藤森工業	4.3	3	11,205
天馬	—	5	10,340
ニフコ	2	—	—
日本バルカー工業	7	—	—
ユニ・チャーム	—	4	10,446
医薬品（2.7%）			
アステラス製薬	8.5	8	10,956
大日本住友製薬	—	7	10,024
田辺三菱製薬	6	—	—
科研製薬	2	1.8	10,188
持田製薬	1.5	—	—
参天製薬	8	—	—
ツムラ	4	2.3	9,533
沢井製薬	2	1.8	10,458
第一三共	5.2	4.5	10,365
キョーリン製薬ホールディングス	4.5	4.5	10,251
大塚ホールディングス	—	2.2	9,710
石油・石炭製品（0.7%）			
日本コークス工業	—	100	10,100
昭和シェル石油	12	—	—
ビーピー・カストロール	7	—	—
ＭＯＲＥＳＣＯ	—	5	10,010
ゴム製品（0.1%）			
横浜ゴム	6	—	—
住友ゴム工業	7	—	—
ニッタ	4	—	—
住友理工	—	3	3,303
ガラス・土石製品（1.0%）			
旭硝子	14	—	—
日本板硝子	15	—	—
日本電気硝子	17	—	—
太平洋セメント	—	26	10,452
アジアパイルホールディングス	22	17	10,183
日本碍子	—	5	10,015
ＭＡＲＵＷＡ	3.5	—	—
品川リフラクトリーズ	30	—	—
鉄鋼（1.4%）			
神戸製鋼所	12	8	9,960
合同製鐵	6.5	—	—
日新製鋼	—	7	9,394

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京鐵鋼	－	24	10,920
モリ工業	5	4.5	10,912
愛知製鋼	2.5	－	－
日本精線	17	－	－
非鉄金属（1.7%）			
三菱マテリアル	3.5	2.8	10,556
住友金属鉱山	－	6	11,235
ＤＯＷＡホールディングス	13	12	9,936
東京特殊電線	5	－	－
タツタ電線	30	－	－
カナレ電気	6	4.5	11,209
アーレスティ	10	9	8,226
金属製品（2.4%）			
アルファＣｏ	10	4.5	10,665
東洋製罐グループホールディングス	6	5.9	10,555
三和ホールディングス	－	9	10,800
文化シヤッター	15	12	9,960
三協立山	7	－	－
アルインコ	－	9	11,475
日東精工	30	10	4,860
ジーテクト	4	－	－
東プレ	－	3.5	10,692
エイチワン	－	3	3,330
機械（8.2%）			
タクマ	13	－	－
オークマ	－	10	9,840
東芝機械	15	－	－
アイダエンジニアリング	11	－	－
滝澤鉄工所	－	60	10,980
富士機械製造	8	－	－
牧野フライス製作所	－	11	9,306
ディスコ	－	0.5	10,000
ＯＫＫ	50	－	－
東洋機械金属	－	13	10,569
やまびこ	－	8	9,512
ニューフレアテクノロジー	－	1.5	8,865
ペガサスミシン製造	－	15	10,620
三井海洋開発	－	4.5	10,435
オイレス工業	6	5.5	10,967

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日精エー・エス・ビー機械	5	－	－
ワイエイシイホールディングス	－	4.5	5,089
新東工業	6	9	10,440
アイチ　コーポレーション	－	14	10,248
小森コーポレーション	9	7	9,373
酒井重工業	35	－	－
北越工業	－	10	9,860
トーヨーカネツ	－	33	10,659
椿本チエイン	13	11	9,416
アネスト岩田	6	－	－
加藤製作所	4.5	－	－
タダノ	－	8	9,576
フジテック	9.5	－	－
竹内製作所	5	－	－
新晃工業	8	6	10,062
大和冷機工業	12	8	9,552
リケン	－	2	10,340
ジェイテクト	7	－	－
日本トムソン	－	18	10,710
日本ピラー工業	－	7	11,088
三菱重工業	25	25	10,390
ＩＨＩ	－	28	9,884
電気機器（10.6%）			
日清紡ホールディングス	－	9	10,458
イビデン	－	5	9,110
コニカミノルタ	11.5	－	－
ブラザー工業	6.5	4	10,044
ミネベアミツミ	－	6	10,854
日立製作所	20	15	10,762
富士電機	20	18	10,404
安川電機	－	3.3	10,692
マブチモーター	2	2	10,320
田淵電機	35	－	－
日東工業	－	6	11,496
ＭＣＪ	11	－	－
サクサホールディングス	55	－	－
日本電気	45	－	－
富士通	20	13	10,489
沖電気工業	8	6	8,886

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ジャパンディスプレイ	40	50	10,050
富士通ゼネラル	6	—	—
タムラ製作所	30	—	—
日本電波工業	—	4	3,284
鈴木	—	12	10,692
ローランド　ディー．ジー．	—	4	10,376
フォスター電機	7	—	—
ＳＭＫ	30	23	10,764
日本航空電子工業	5	6	10,782
古野電気	17	—	—
ユニデンホールディングス	70	38	10,716
スミダコーポレーション	5	—	—
アイコム	—	4.1	10,254
横河電機	7	6	9,960
新電元工業	30	—	—
エスペック	10	—	—
新日本無線	—	15	10,230
千代田インテグレ	5	4.5	10,111
アイ・オー・データ機器	—	9	9,729
スタンレー電気	4	3	10,980
ヘリオス　テクノ　ホールディング	—	15	11,490
エンプラス	3	—	—
大真空	—	5.5	9,933
新光電気工業	16	11	8,602
太陽誘電	—	2	3,312
双葉電子工業	—	4	7,764
北陸電気工業	—	25	3,700
日本ケミコン	—	25	10,300
市光工業	—	15	11,115
小糸製作所	2.2	—	—
キヤノン電子	7	—	—
リコー	14	—	—
東京エレクトロン	—	0.7	10,556
輸送用機器（3.9%）			
芦森工業	—	10	3,170
豊田自動織機	2.4	1.8	10,206
三井造船	70	70	9,450
川崎重工業	35	30	9,780
ニチユ三菱フォークリフト	17	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日産自動車	7	—	—
エフテック	9	—	—
極東開発工業	—	6	9,876
日信工業	—	2	3,718
曙ブレーキ工業	40	27	9,018
ＮＯＫ	—	4.5	11,128
マツダ	4.5	6.5	10,348
今仙電機製作所	12	7.7	9,625
本田技研工業	—	3.5	10,619
ＳＵＢＡＲＵ	2	—	—
ヤマハ発動機	5.3	3.6	11,142
ショーワ	13	8	9,744
愛三工業	12	—	—
ヨロズ	8	—	—
精密機器（1.5%）			
日機装	—	10	9,980
ナカニシ	3	—	—
ブイ・テクノロジー	—	0.3	5,502
ニコン	7.5	5.5	9,944
ノーリツ鋼機	12	9	11,016
ニプロ	—	7	10,024
その他製品（2.3%）			
パラマウントベッドホールディングス	3	—	—
トランザクション	12	10	10,740
ニホンフラッシュ	9	7	10,451
廣済堂	32	29	10,208
大建工業	6	4	10,036
凸版印刷	11	9	9,837
大日本印刷	10	—	—
アシックス	6.3	—	—
ヤマハ	4.3	2.6	9,633
リンテック	5	—	—
グローブライド	6	—	—
美津濃	22	12	7,776
陸運業（2.7%）			
相鉄ホールディングス	10	12	6,288
東日本旅客鉄道	1.2	1	10,010
西日本旅客鉄道	1.7	1.4	10,966
東海旅客鉄道	0.7	0.6	10,905

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
西日本鉄道	15	－	－
ハマキョウレックス	5	3.5	10,031
サカイ引越センター	－	2	11,340
阪急阪神ホールディングス	3.3	－	－
日本通運	22	－	－
センコーグループホールディングス	15	14	10,262
丸和運輸機関	5	－	－
九州旅客鉄道	－	3	10,155
倉庫・運輸関連業（1.4%）			
トランコム	－	1.9	10,678
三井倉庫ホールディングス	35	33	10,065
住友倉庫	－	15	10,800
上組	12	－	－
郵船ロジスティクス	11	10	10,150
情報・通信業（4.8%）			
ＮＥＣネッツエスアイ	6	4	10,104
三菱総合研究所	4	－	－
ヒト・コミュニケーションズ	－	6	11,160
日本アジアグループ	15	15	6,210
豆蔵ホールディングス	12	10	10,480
ＳＲＡホールディングス	2	4	11,288
コムチュア	3.5	2	11,220
ソースネクスト	20	20	10,280
フジ・メディア・ホールディングス	8	－	－
ＣＡＣ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	7.5	－	－
アイティフォー	－	17	10,234
東計電算	5.5	－	－
スカラ	15	12	9,588
ネットワンシステムズ	15	－	－
アルゴグラフィックス	5	4	11,308
兼松エレクトロニクス	－	3.5	10,902
日本ＢＳ放送	－	8	9,704
コネクシオ	8	－	－
カドカワ	3	－	－
エヌ・ティ・ティ・データ	2.4	－	－
ジャステック	－	8	10,720
アイネス	10	10	10,140
卸売業（7.4%）			
エレマテック	6	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ＪＡＬＵＸ	－	4	10,740
アルフレッサ　ホールディングス	7	5	9,960
神戸物産	－	1.8	10,188
ペッパーフードサービス	6	1.5	10,665
ダイワボウホールディングス	30	－	－
バイタルケーエスケー・ホールディングス	－	12	10,704
ＵＫＣホールディングス	6	5	9,425
三洋貿易	7.5	－	－
シップヘルスケアホールディングス	4	3	9,705
デリカフーズ	－	6	10,170
小野建	－	6	10,704
メディパルホールディングス	7.2	5.4	10,222
萩原電気	－	4	9,964
丸文	16	12	9,588
ＩＤＯＭ	17	－	－
兼松	70	42	10,794
カメイ	9	7	12,145
スターゼン	2.5	－	－
山善	－	9	9,666
第一実業	－	17	10,115
神鋼商事	4	3.5	11,952
岩谷産業	－	15	10,065
イワキ	16	－	－
ワキタ	12	－	－
サンリオ	－	5	10,055
サンワテクノス	13	－	－
新光商事	9	－	－
ヤマタネ	7	6	10,824
日鉄住金物産	2.7	1	5,660
オートバックスセブン	－	5.5	9,999
モリト	12	－	－
イノテック	20	－	－
スズケン	3.5	－	－
小売業（10.0%）			
ローソン	1.5	－	－
アダストリア	4	3.8	9,294
キャンドゥ	7	－	－
パルグループホールディングス	4.5	－	－
エディオン	12	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ひらまつ	14	14	8,680
ジンズ	－	1.5	9,345
ＤＣＭホールディングス	12	11	10,549
アークランドサービスホールディングス	3	4	8,056
ブロンコビリー	3	3	8,301
物語コーポレーション	2	1.5	10,290
エー・ピーカンパニー	10	10	7,770
鳥貴族	4	3	7,746
キリン堂ホールディングス	－	9	10,539
すかいらーく	5	－	－
ヨシックス	－	5	10,000
コスモス薬品	0.6	－	－
セブン＆アイ・ホールディングス	2.8	2.3	9,982
クリエイト・レストランツ・ホールディング	8	8	9,168
サンマルクホールディングス	2.5	－	－
トリドールホールディングス	3.8	－	－
バロックジャパンリミテッド	－	9	9,747
メディカルシステムネットワーク	30	22	10,868
ノジマ	9	－	－
アドヴァン	－	11	9,823
アルビス	－	2.2	9,438
コーナン商事	6	－	－
エコス	7	9	9,936
ＶＴホールディングス	－	18	10,674
ハイデイ日高	4.2	3.2	9,648
しまむら	－	0.8	10,896
高島屋	12	10	10,060
エイチ・ツー・オー　リテイリング	6.5	5.5	10,642
パルコ	11	－	－
イオン	8	6.5	10,790
ケーズホールディングス	－	4.5	10,921
ヤマダ電機	21.5	17	9,877
アークランドサカモト	9	7	10,563
ミニストップ	6	4.5	10,593
アークス	5	－	－
バローホールディングス	4	4.3	10,096
ファーストリテイリング	－	0.3	9,474
ベルーナ	15	5	5,685

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
不動産業（3.8%）			
三栄建築設計	7	－	－
野村不動産ホールディングス	7	－	－
ユニゾホールディングス	－	2.5	6,290
ＴＨＥグローバル社	－	7	6,461
オープンハウス	4.5	－	－
東急不動産ホールディングス	18	16	10,480
飯田グループホールディングス	6.5	5.6	10,483
ムゲンエステート	10	7	7,147
ケイアイスター不動産	－	5.5	10,032
三井不動産	－	4.5	10,689
東京建物	－	7.5	10,200
京阪神ビルディング	10	10	6,860
日本エスリード	－	4	7,748
日神不動産	－	12	7,824
レーサム	10	8	6,872
イオンモール	7.5	－	－
トーセイ	10	9	7,803
サンフロンティア不動産	8	6	6,384
エフ・ジェー・ネクスト	10	－	－
サービス業（9.8%）			
日本工営	－	3.5	10,885
ジェイエイシーリクルートメント	9	6.2	9,926
日本Ｍ＆Ａセンター	3	2	10,140
ＧＣＡ	14	11	10,725
リニカル	－	6.5	10,185
夢真ホールディングス	16	14	10,850
セントケア・ホールディング	7.5	6	11,484
ルネサンス	－	5	9,050
ツカダ・グローバルホールディング	－	18	10,422
アウトソーシング	－	1.5	10,140
ワールドホールディングス	6	3	10,080
博報堂ＤＹホールディングス	9	7	10,311
エスアールジータカミヤ	20	－	－
ジャパンベストレスキューシステム	－	21	8,568
インフォマート	－	12	9,336
アミューズ	2	－	－
電通	－	2	9,130
テイクアンドギヴ・ニーズ	－	13	8,996

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
イオンファンタジー	4	－	－
みらかホールディングス	2.3	2.2	10,857
ダスキン	－	3.5	11,025
明光ネットワークジャパン	10	－	－
ファルコホールディングス	4	－	－
ラウンドワン	15	9	11,304
ビー・エム・エル	5	－	－
りらいあコミュニケーションズ	11	9	10,683
テー・オー・ダブリュー	6	－	－
ウィルグループ	17	9	9,999
エスクロー・エージェント・ジャパン	－	3	10,320
日本ビューホテル	5	－	－
エラン	－	4	9,760
ベルシステム２４ホールディングス	13	9	10,449
インソース	－	5	10,200
東祥	2.5	－	－
エイチ・アイ・エス	4	－	－
共立メンテナンス	－	3	9,165
トランス・コスモス	5	4.5	10,566
セコム	1.5	1.3	10,398
応用地質	9	－	－
学究社	8	7	10,990
合計 株数・金額	3,732	2,975	3,006,965
合計 銘柄数＜比率＞	306	307	＜88.2%＞

（注）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）評価額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○信用取引の状況

（2017年８月24日現在）

銘柄	信用取引売建残高	
	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
信用取引売建	2,178	3,003,652

○投資信託財産の構成

（2017年８月24日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	3,006,965	44.1
コール・ローン等、その他	3,811,274	55.9
投資信託財産総額	6,818,239	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月24日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	8,612,238,899
コール・ローン等	663,503,740
株式(評価額)	3,006,965,050
信用取引預け金	2,746,650,668
未収入金	398,003,971
未収配当金	3,115,820
差入保証金	1,793,999,650
(B) 負債	5,203,456,655
信用売証券	3,003,652,600
未払金	349,290,348
未払解約金	51,738,893
未払利息	1,159
差入保証金代用有価証券	1,793,999,650
その他未払費用	4,774,005
(C) 純資産総額(A－B)	3,408,782,244
元本	2,376,970,545
次期繰越損益金	1,031,811,699
(D) 受益権総口数	2,376,970,545口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,341円

＜注記事項＞

①期首元本額　2,908,006,586円
　期中追加設定元本額　1,266,005,504円
　期中一部解約元本額　1,797,041,545円
　また、1口当たり純資産額は、期末1.4341円です。

○損益の状況 (2017年2月25日～2017年8月24日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	36,972,739
受取配当金	37,205,340
受取利息	3,474
その他収益金	2,197
支払利息	△ 238,272
(B) 有価証券売買損益	7,541,997
売買益	752,312,867
売買損	△ 744,770,870
(C) 保管費用等	△ 41,741,276
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,773,460
(E) 前期繰越損益金	1,250,368,252
(F) 追加信託差損益金	529,187,470
(G) 解約差損益金	△ 750,517,483
(H) 計(D＋E＋F＋G)	1,031,811,699
次期繰越損益金(H)	1,031,811,699

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）	693,266,621円
ヘッジファンドセレクション（ラップ向け）	1,098,735,932円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	169,615,955円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	345,166,993円
ＭＵＡＭ 日本株マーケットニュートラル・ファンド（適格機関投資家限定）	70,185,044円
合計	2,376,970,545円

③担保資産
　信用取引に係る差入保証金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。
　株式　1,843,871,300円